

2. 事業別実施状況

【公益事業1】

畜産経営安定のための家畜及び畜産物に係る価格補填事業並びにこれに付帯する事業

1. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構・愛媛県）

農畜産業振興機構および愛媛県の補助金並びに契約生産者の積立金により、「肥育安定基金」を造成し、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補填金を交付し、肉用牛肥育経営の安定的発展に努めた。

- (1) 契約戸数 71 戸
- (2) 基金造成実績頭数 3,469 頭
(内訳) 肉専用種 1,284 頭、交雑種 1,639 頭、乳用種 546 頭
- (3) 補填金発動状況 補填額 121,111 千円
(肉専用種 111 頭、交雑種 487 頭、乳用種 149 頭)
- (4) 補助対象期間 平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 29 日

2. 肉用牛肥育経営安定交付金制度（農畜産業振興機構・愛媛県）

標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、愛媛県の補助金並びに登録生産者の積立金の基金と農畜産業振興機構の補助金により交付金を交付し、肉用牛肥育経営の安定的発展に努めた。

- (1) 契約戸数 62 戸
- (2) 積立基金実績頭数 1,404 頭
(内訳) 肉専用種 541 頭、交雑種 569 頭、乳用種 294 頭
- (3) 交付金交付状況 補填額 2,831 千円
(乳用種 56 頭)
- (4) 補助対象期間 平成 30 年 12 月 30 日～平成 31 年 3 月 31 日

3. 養豚経営安定対策支援事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

養豚経営の安定を図るため、粗収益が生産コストを下回った場合に、生産者と国の積立金から差額の 8 割を補填。事業普及、指導をするとともに、愛媛県からの生産者負担金への補助金の受入れ等養豚経営の安定的発展に努めた。

- (1) 契約戸数 55 戸
- (2) 契約頭数 240,432 頭
- (3) 補てん発動なし
- (4) 事業対象期間 平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 12 月 29 日

4. 肉豚経営安定交付金制度（農畜産業振興機構、愛媛県）

新たな法律制度に移行となり、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、登録生産者の負担金と国の補助金により交付される交付金割合が9割となった。愛媛県からの生産者負担金への補助金の受入れ等養豚経営の安定的発展に努めた。

- (1) 契約戸数 55 戸
- (2) 契約頭数 81,897 頭
- (3) 交付金発動なし
- (4) 事業対象期間 平成 30 年 12 月 30 日～平成 31 年 3 月 31 日

5. 肉用子牛生産者補給金制度事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

牛肉の輸入自由化の影響により肉用子牛価格が低落した場合、生産者補給金を交付し育成経営及び繁殖経営の再生産を確保するとともに、肉用子牛の安定的発展に努めた。

- (1) 肉用子牛生産者補給金制度事業（農畜産業振興機構、愛媛県）

肉用子牛価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し肉用子牛生産農家の経営安定に努めた。

- ① 契約戸数 130 戸
- ② 個体登録頭数 3,130 頭（1月～12月分）
（内訳）黒毛和種 945 頭、交雑種 1,444 頭、乳用種 738 頭
褐毛和種 3 頭
- ③ 補てん発動なし

- (2) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度の適正な執行に資するための事務費補助金

- (3) 指定協会運営体制支援事業（農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制を確保するため、協会の運営体制を強化するための人件費補助金

6. 肉用牛繁殖経営支援事業（農畜産業振興機構）

肉用牛繁殖経営は資本回転率が悪く、子牛価格の変動の影響を受けやすい。このため、肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が一定基準を下回った場合に奨励金を交付し、繁殖経営の安定と発展に努めた。

- (1) 契約戸数 86 戸
- (2) 補てん発動なし

【公益事業 2】

畜産の生産振興及び畜産経営体に対する経営技術の指導に関する事業

1. 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構）

肉用牛生産基盤の強化を図るため、中核担い手育成増頭推進や高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー活動を推進し、繁殖基盤の維持に努めた。

- (1) 中核的担い手育成増頭推進 参加農協等 6 団体 73 頭
- (2) 肉用牛ヘルパー推進 参加組合 1 団体

2. 畜産産地強化対策推進事業

国際化の進展等に伴い、一層の生産コストの削減や畜産物の品質向上等に努め、畜産・酪農経営の経営体質や競争力の強化を図ることが重要な課題となっている。

県、畜産クラスター協議会など県内生産集団等との有機的な連携の下に、必要な施設等の整備と併せて、省力化機械の導入、整備等を推進し、畜産産地の強化を図った。

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託事業）

施設整備等を担う県等と緊密な連携の下に、畜産クラスター協議会構成員が計画的に導入する省力化機械の整備等に対し助言・指導等を実施した。

平成 30 年度 機械導入実績 : 5 協議会、農家戸数 17 戸

機械価格 126,944 千円（補助金額 63,472 千円）

バルククーラー、堆肥運搬車、ホイールローダー等

(2) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（中央畜産会受託事業）

施設整備等を担う県等と緊密な連携の下に、楽酪応援会議構成員が労働負担軽減のために導入する省力化機械の整備等に対し助言・指導等を実施した。

(3) 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（中央畜産会受託事業）

施設整備等を担う県等と緊密な連携の下に、楽酪応援会議構成員が労働負担軽減のために行う省力化機械の導入と一体的な施設整備に対し助言・指導等を実施した。

3. 獣医師養成確保修学資金貸与事業（農林水産省、愛媛県）

産業動物診療獣医師や地方公務員獣医師の確保が困難な状況にある一方、豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染性疾病の発生等により、産業動物診療獣医師や家畜防疫員への評価の増大と要員確保の必要性が高まっていることから、獣医系大学生に対する修学資金貸与事業を実施することにより畜産の防疫衛生の指導体制等の安定的整備を行った。

平成 30 年度実績 : 修学資金貸与者 7 名、貸与修学資金 10,320,000 円

4. 畜産担い手育成推進事業（愛媛県）

県関係機関や団体等による支援指導体制を整備し、高度化する畜産経営・生産技術に対応した支援指導を行い、畜産経営をめぐる情勢の変化に即応しうる経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成に努めた。

平成 30 年度実績：肉用牛 5 農場、養豚 2 農場

また、県内の畜産農家の収益性を高めるため、地域ぐるみで取り組む「畜産クラスター」づくりに対する課題の検討、支援指導等を行い、本県畜産の生産基盤強化に努めた。

5. 畜産経営管理支援事業

自立経営を目指した畜産経営体の育成強化を促進するとともに、さらなる支援指導の強化と多様化する情報サービス等に対応した。

特に、会計管理ソフトと技術分析ソフトの両方を活用して、畜産経営体および農協等の指導者に対し経営管理能力に応じた指導を行った。

平成 30 年度実績：肉用牛 5 農場、養豚 2 農場、養鶏 2 農場

6. 畜産近代化リース貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会）

協会より貸付を受けた 18 戸 25 施設の確認及び管理状況について調査・指導を行い、リース事業の啓蒙普及に努めた。

平成 30 年度実績 18 戸、借入 26 基、取得価格 52,257,430 円

7. 畜産特別資金推進指導事業（中央畜産会）

資金借入後の経営計画達成を図るため、畜産特別資金借受者について計画作成指導、計画達成指導、現地指導及び経営内容の調査、分析並びに効果の判定を行い、借入金の効果的活用と経営の健全化に努めた。

平成 30 年度畜種別借入者：酪農 3 戸、肉用牛 2 戸、養豚 1 戸

8. 愛媛県総合畜産共進会（愛媛県、全農愛媛県本部、県酪連、県農済組合）

愛媛県及び関係団体と連携し、本県の家畜改良の成果を確認するため、「愛媛県総合畜産共進会」を開催し、生産者並びに一般消費者の畜産に対する認識を深め、畜産物の安全・安心等普及啓蒙に努めた。

出品実績：肉用種種牛 40 頭、肉牛 33 頭、交雑乳用種牛 7 頭

肉豚 510 頭、乳用種牛 50 頭、鶏卵 15 戸、乳質改善 93 戸、

サレージ 23 戸

9. 肉用牛産肉能力平準化促進事業（家畜改良事業団）

和牛精液を全面的に家畜改良事業団に依存している本県としては、優良精液の導入を積極的に推進し、和牛の改良と選抜とう汰による世代交代を早め、適正交

配による市場性の高い牛づくりを促進するため、調整交配及び子牛の生産状況等について、委託農家及び農協と確認・資料収集等を行った。

調整交配頭数 27 頭(前期分 13 頭、後期分 14 頭)

10. 全国和牛能力共進会事業（愛媛県、全国和牛登録協会）

和牛の経済能力と斉一性の向上を推進するとともに、育種価等を活用した改良体制の普及と成果を目的に、日常の家畜改良事業を通じた改良成果の場として、5年に一度開催される第12回全国和牛共進会鹿児島県大会が、令和4年10月に開催される。

本県、参加出品区である種牛の部「第2区若雌の1」、肉牛の部「第8区去勢肥育牛」について、前回の第11回の結果を踏まえ次回の大会に向けての取り組み等「全共出品対策推進委員会」にて協議した。

11. 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等関連公益活動の体制強化、地域畜産の活性化推進体制の強化、畜産普及啓発の推進体制の強化に努めた。

【公益事業3】

家畜の伝染性疾病の予防及び衛生に関する事業

1. 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構）

口蹄疫、豚コレラ等の悪性伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援するための仕組みについて、その趣旨、事業の内容等の周知徹底・加入促進に努めた。

- (1) 平成30年度契約農家：乳用牛・肉用牛215戸、養豚55戸
- (2) 積立金額：9,919,245円(内訳)牛：2,247,185円、豚：7,672,060円

2. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省）

牛海綿状脳症の浸潤状況を正確に把握し、防疫対策を検証するため農家で発生する48カ月齢以上の死亡牛の適正処理と検査を円滑に進め、良好な家畜衛生及び環境の維持を図り、本県畜産の健全な発展に努めた。

- (1) 平成30年度実績：BSE検査231頭
- (2) 補助金等
 - ① 死亡牛検査処理円滑化補助金(農林水産省)：2,179,063円
(内訳)輸送費補助金724,778円、処理費補助金：1,454,285円

② 死亡牛検査採材助務業務事業（愛媛県）

48 カ月齢以上の死亡牛について円滑な B S E 検査を実施するため、死亡牛の検査採材助務並びに搬入搬出及び適正な保管等を実施した。

3. 家畜衛生体制強化推進事業（中央畜産会・家畜衛生対策推進協議会）

家畜伝染病予防法に基づく「家畜飼養衛生管理基準」の遵守等家畜衛生体制を整備強化して、家畜の生産性向上を図るとともに、安全・安心な畜産物の提供に努めた。

(1) 農場 H A C C P 取組体制緊急強化事業

構築指導事業実施農家 2 戸

(2) 地域自衛防疫取組促進対策事業

防疫演習 1 回

(3) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

ワクチン接種補助頭数 82 頭

(4) 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業

調査頭数：イノシシ 30 頭、シカ 20 頭

(5) 畜産 GAP 拡大推進加速化事業

日本版畜産 GAP 指導員研修 2 名

(6) 愛媛県消費・安全対策関係事業

参加戸数 20 戸 対象消毒機器等 23 基

4. 家畜生産農場清浄化支援対策事業（農林水産省・中央畜産会）

家畜の伝染性疾病の発生・流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図り、本県畜産の健全な発展に努めた。

(1) 疾病清浄化支援対策

EBL 対策 忌避・駆除費 対象農場 2 戸

(2) 疾病流行防止支援対策

アカバネ病等の異常産予防のための組織的な予防接種 4,037 頭

(3) 衛生事業強化対策事業

家畜生産農場清浄化支援対策事業を円滑に推進するために、各種推進会議を開催した。

【収益事業】

家畜の登録業務及び家畜の予防接種に関する事業

1. 家畜登録事業

本県の家畜改良増殖を促進するため、厳正な登録事業を実施するとともに適正交配と選抜淘汰等の指導や育種価による改良指導に努めた。

和牛：子牛登記 1,120 頭、登録 234 頭、高等登録 6 頭

2. 特定疾病損耗防止推進事業

県内の畜産経営体で飼育する大家畜、中家畜の生産性を阻害する各種伝染性疾病のうち、予防接種によりその発生・まん延が防止できるものに対して有償にて予防接種を行い、本県畜産の健全な発展に努めた。

(平成 30 年度実績)

(単位：頭)

区 分		実施頭数	区 分		実施頭数
牛	アカバネ病	104	豚	日本脳炎 (生)	880
	イバラキ・流行熱混合	774		日本脳炎 (不)	469
	牛 5 種伝染性疾病	2,376		日脳・パルボ混合	195
	牛 5 種伝染性疾病 (不)	16		日脳・パルボ・ゲタ	1,937
	牛 6 種伝染性疾病(混合)	105		TGE・PED 混合	2,203
	牛異常産 3 種混合	3,418			
	牛異常産 4 種混合	515			
	牛 6 種伝染性疾病 (生)	341			
	牛ヘモフィルス感染症	825			
	マンミア・パ°スツラ・ヒストフィルス 3 種混合	695			
	下痢 5 種混合	20			
	牛 5 種伝染性疾病・牛ヘモフィルス感染症混合	334			
	サルモネラ 2 価	480			

【その他事業】

会員が行う畜産に関する事業の強化のための研修会及び交流会並びに消費者に対する畜産事業の理解醸成等事業

1. 食肉情報等普及・啓発事業（愛媛県食肉消費対策協議会事務受託） （日本食肉協議会）

愛媛県内で開催される農業祭等の2催事に出席し、消費者に対し「県内産食肉は安心・安全」に関する情報知識をアンケートやパネル展示・携帯型ハンドブック配布により提供し、試食等を通じてその普及啓発に努めた。

- (1) 四国中央紙まつり 7月29日（日）台風12号の襲来により中止
- (2) えひめ・まつやま 11月24日（土）松山市城山公園やすらぎ広場
産業祭 25日（日） //
- (3) 宇和島市産業まつり 11月11日（日）豪雨の影響で中止
- (4) 西条市産業祭 11月11日（日）西条市西条農業高校内

2. 愛媛県馬事畜産振興推進事業（愛媛県馬事畜産振興推進協議会事務受託）

畜産振興事業の円滑な推進、地方競馬の振興を図るため高知競馬場での協議会及び愛媛県知事の冠レース「石鎚杯」の開催と研修会を実施した。

実施日：11月17日（土） 研修人数：29名

また、四国馬事畜産振興協議会と連帯して高知競馬場での冠レースとあわせイベントを行った。実施日：3月3日（日）

3. 愛媛県飼料増産・公共牧場推進事業

（愛媛県飼料増産・公共牧場推進協議会事務受託）

国営草地開発事業などにより開発された公共牧場の効率的な管理運営を図るとともに管理者相互の緊密な連携のもと、除草剤の一斉防除（2か所各2回）の実施、草地の管理と自給飼料の生産・利用拡大に繋げるため研修会等を開催し、飼料増産に係る指導と調整に努めるとともに、各種セミナー等への開催案内に努めた。

4. めぐり愛・媛ネットワーク事業（めぐり愛・媛ネットワーク事務受託）

愛媛県の畜産に携わる女性が飼養畜種の垣根を越えて集い、消費者との交流や子供たちへの食育等を通じて畜産への理解を深め、一層魅力ある畜産の実現を目指した。

- (1) 会員数：25名、18団体
- (2) 7/17 役員会・総会・講演会の開催 参加者会員9名
- 8/27 全国畜産縦断いきいきネットワーク大会参加 参加者会員2名

3/28 宇和島市遊子にて

クリアインズ株式会社山内満子氏と情報交換会の開催 参加者会員 6名

5. 畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会）

県内の畜産に携わる女性ネットワークの支援や後継者の連携・組織化等の強化に努めた。

6. 愛媛県養豚推進事業（愛媛県養豚協議会事務受託）

養豚経営の活性化に関する活動等を通じて県下の養豚振興に寄与するため協議会の事務を受託し、養豚農家組織の活性化に努めた。

7. 愛媛県肉用牛振興対策事業（愛媛県肉用牛振興協議会事務受託）

肉用牛経営の活性化に関する活動等を通じて県下の肉用牛振興に寄与するため、協議会の事務を受託し、肉用牛農家組織の活性化に努めた。

8. 凍結精液配布事業（愛媛県家畜人工授精師協会事務受託）

県内で使用する凍結精液等の注文を取りまとめ家畜改良事業団へ発注するとともに、各支部への配布を行った。

- (1) 配布本数：4,865本
- (2) 精液代金：21,057,110円
- (3) 取扱手数料：1,148,140円

9. その他事業

(1) 国産畜産物安心確保等支援事業「家畜排せつ物利活用推進事業」（中央畜産会）

鬼北地域における家畜ふん堆肥の流通が困難な畜産農家と鬼北堆肥センターによる良質家畜ふん堆肥の生産から利活用までを円滑に実施するため、耕種農家とのマッチング実証を行った。

(2) 粗飼料確保緊急対策事業（農畜産業振興機構）

平成30年度梅雨前線豪雨等による、被害により自給飼料が不足する畜産経営体に対し国産の粗飼料や輸入乾牧草等を共同購入し、代替粗飼料の確保対策を実施した。